



主権者教育の充実で、あるべき民主主義の実現を

公益社団法人 経済同友会
政治改革委員会
委員長 中村 公一
(山九 取締役会長)

2019年3月18日 (月) 10:00 - 11:30

第5回主権者教育推進会議 於) 文部科学省内3F1特別会議室

問題意識

世界を取り巻くデジタル化・ソーシャル化の流れの中で、既存メディアやデジタルメディア上に、フェイクニュースも含め、玉石混交の多くの情報が氾濫しており、それがインターネットを通じて瞬時に拡散することで、欧米諸国を中心に保護主義的なポピュリズムが台頭し、極端な情報や思想に流される傾向が助長され、「移ろいやすい世の中」になりつつある。

このようなデジタル化・ソーシャル化の中で、国民一人ひとりが偏った情報に安易に流されず、正しく判断する力を持つことが、現代社会においてはとりわけ重要である。

しかしながら、現在のわが国において、国民、特に若者は政治への関心が低く、また、「熟議を重ね、合意形成を導く」という民主主義本来のあり方を実践する上で不可欠な、具体的政策課題を考え、議論する能力も弱いことから、「日本の民主主義は危機的状況にある」といえる。

本会では、2045年の目指すべき社会像「Japan2.0 最適化社会に向けて」を提唱しているが、2045年頃に社会の中核を担う今の子供たちが、社会の諸課題の解決に向け、自ら考え、判断する力を持ち、主体的に政治参画する「主権者」となるために、将来に向けて今から何に取り組むべきかという視点で、「主権者教育のあり方」を検討してきた。

主権者教育を充実させるために

主権者教育とは

「社会の出来事を自ら考え判断し、主体的に行動する主権者を育てる」こと。

※総務省「主権者教育の推進に関する有識者会議」とりまとめ（2017年3月）より

主権者教育を行う上での課題

- ① 政治的リテラシー（政治的判断力や批判力）の不足
- ② 政治的効力感（ポリティカル・エフィカシー）の不足
- ③ 主権者教育を実践できる教員の不足
- ④ 主権者教育のための教材及び補助教材の不足
- ⑤ 本来の意味での「政治的中立性」の確保
- ⑥ 主権者教育のための民間人材や題材の不足
- ⑦ 主権者教育を受けていない世代（大人たち）への主権者教育
- ⑧ デジタル時代に即した主権者教育や政治参画の推進

主権者教育を行う上での課題とその対応

- ① 政治的リテラシー（政治的判断力や批判力）の不足
- ② 政治的効力感（ポリティカル・エフィカシー）の不足

※効力感：自分たちが主体となって、ある決定に影響を与えることができると感じられる意識や感覚

⇒ 現状の高等学校からの主権者教育ではなかなか身につかない。
初等教育、場合によっては就学前教育から、取り組む必要がある。

主権者教育を行う上での課題とその対応

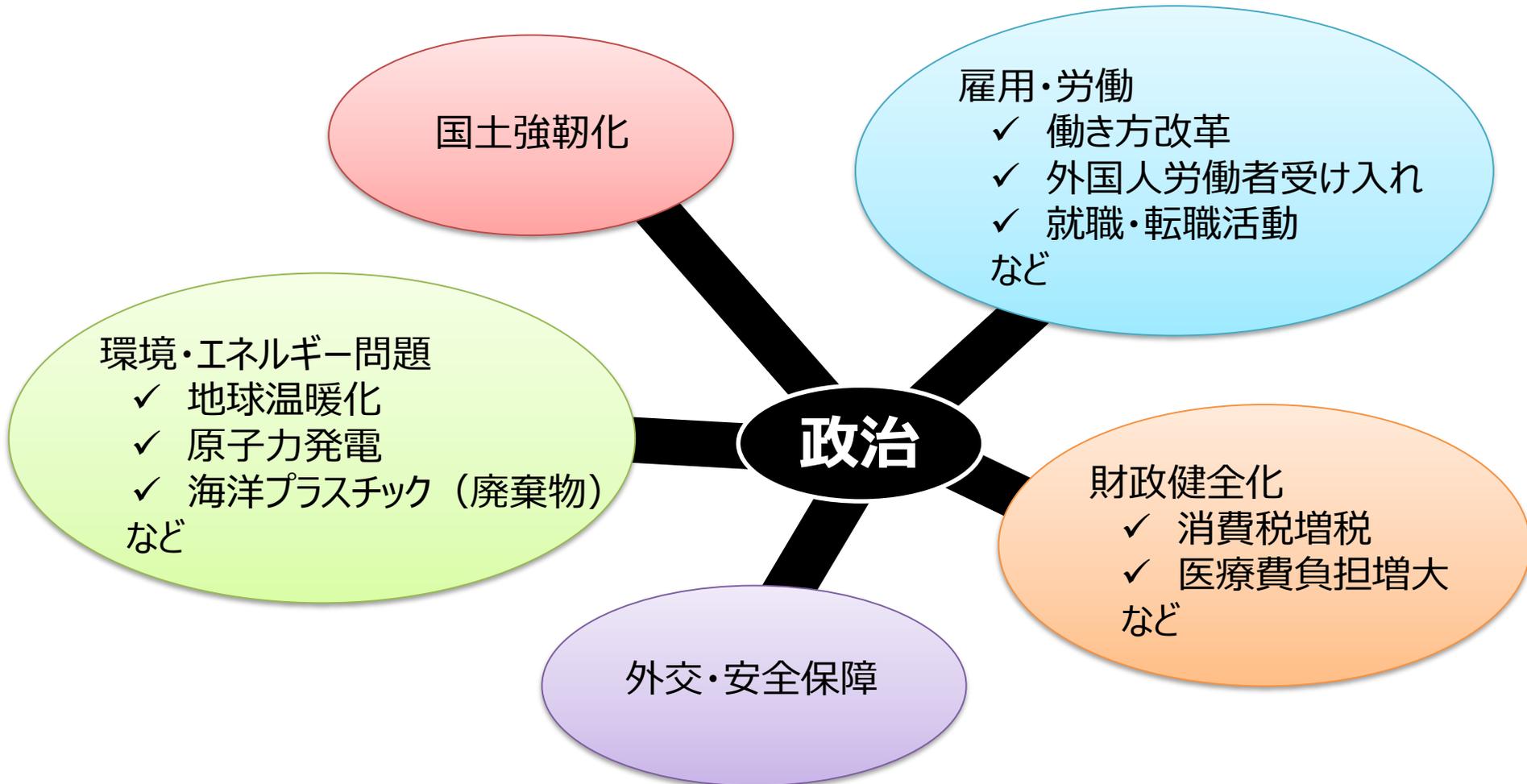
③ 主権者教育を実践できる教員の不足

- ⇒ 従来の詰め込み重視の教育に慣れた教員は、主権者教育を行う上で最も重要な、
- ・自身の主義主張を押し付けない
 - ・少数意見も含め、生徒児童の意見を尊重する
 - ・対等な関係で議論する
- 態度が身についていない。（無意識にそうなっている可能性が高い。）

④ 主権者教育のための教材及び補助教材の不足

- ⇒ 時代の流れは非常に速いため、検定済みの教科書（4年に1度更新）だけでは更新頻度が十分ではなく、時事問題等も積極的に扱うべきである。

政治への関心を高めるために



政治は、時事問題も含めたすべての社会課題と密接にかかわっており、具体的な政治的事象を踏まえながら、決して自分に無関係ではなく、自分事として伝えていく必要がある。

主権者教育を行う上での課題とその対応

⑤ 本来の意味での「政治的中立性」の確保

1945年12月	20歳以上の成人男女による初の完全普通選挙
1947年5月3日	日本国憲法公布により、国民主権への移行 ⇒ 現在まで続く民主主義のかたち
1959~1960年	60年安保闘争
1960年代後半	全学連、全共闘らの学生運動全盛
1969年10月31日	文部省初等中等教育局長 通知 「高等学校における政治的教養と政治的活動について」
1970年	70年安保闘争
2015年6月	改正公職選挙法成立（18歳以上への選挙権年齢引き上げ）
同年10月29日	文部科学省初等中等教育局長 通知 「高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について」

60年~70年の時代背景もあり、以降50年近く、教育の場で「具体的な政治的事象」の取り扱いが実質的に制限されていたが、18歳選挙権を契機として、2015年10月より、この制限が取り払われた。

⇒ 主権者教育を行う上で非常に大きな一歩。「政治的中立性」をどう確保するか？

主権者教育を行う上での課題とその対応

⑥ 主権者教育のための民間人材や題材の不足

⑦ 主権者教育を受けていない世代（大人たち）への主権者教育

⇒ ・社会全体が一丸となって、主権者教育に携わる必要がある。

★経済同友会 提言『学校から合校へ』（1995年）の実践。

・企業従業員への研修等を通じた主権者教育。

社会全体が一丸となり主権者教育を

本会では、1995年4月に、『学校から合校へ』という提言を発表した。

『合校』とは、初等中等教育における新しい学校のコンセプトである。多種多彩な教育機能を合わせ持ち、生徒も先生も、子供たちも大人たちも、それぞれが互いに学び合い、さまざまな関係を築きあう場となることを究極の姿として想定、学校・自由教室・体験教室で『合校』というネットワークを形成するとともに、教員だけでなく多様な人々や機関が参加して運営・管理するべきである、としている。

『合校』という概念は、今まさに、主権者教育を推進する上で求められているものである。

本提言をきっかけとして、本会では1999年度より、「学校と経営者の交流活動」を実施しており、その他にも、学生や教員を対象としたイベントを開催している。（※後述）

主権者教育を行う上での課題とその対応

⑧ デジタル時代に即した主権者教育や政治参画の推進

表：平成29年（平日1日）主なメディアの行為者率（全年代・年代別、複数回答）

行為者率	テレビ (リアルタイム)	テレビ (録画)	新聞	ラジオ	ネット	ソーシャルメディア
全年代	80.8%	15.9%	30.8%	6.2%	78.0%	37.1%
10代	60.4%	13.7%	3.6%	1.4%	88.5%	60.4%
20代	63.7%	14.4%	7.4%	3.0%	95.1%	66.2%
30代	76.5%	15.5%	16.6%	2.3%	90.6%	45.4%
40代	83.0%	17.3%	28.3%	7.9%	83.5%	34.9%
50代	91.7%	16.1%	48.1%	9.1%	76.6%	27.1%
60代	94.2%	16.6%	59.9%	9.5%	45.6%	9.5%

※総務省「平成29年 情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」を基に事務局作成

既存メディアの行為者率は、世代が若いほど減少しており、代わりにインターネットや、ソーシャルメディアの割合が高くなっている。

このような時代背景を考慮して、主権者教育や政治参画を推進していくべきである。

—みんなみんなプロジェクトの活動紹介—

みんなて描く

みんなの未来
プロジェクト

「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」とは

- 2016年の創立70周年を機にスタート
- 国内外の諸集団と協働して課題解決に挑戦し続ける、より広く社会に開かれた経済団体への変革に向け、会員の枠を超え、「テラス」（社会のあらゆるステークホルダーと議論、対話、連携していく場）をつくる
- めざすべき社会像を共に模索し、政策立案に向けた叡智を結集するための様々な取り組みを展開
- 各委員会単位で行っていた既存事業についても、より緊密なネットワークを構築し、戦略的な関係を結ぶために、「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」のプラットフォームに位置づけ、強化・拡大する

対象層

次世代



ビジネスパーソン
起業家
大学生・大学院生
高専生、高校生
中学生
小学生、など

政策市場



政党
各府省庁
研究者・シンクタンク、
NPO
労働組合、など

地方



地方自治体
首長
地方議会
地方企業
各地経済同友会、など

海外



在日各国大使館、
在日海外経済団体
知日派・親日派人材
海外経営者
オピニオンリーダー、など

「学校と経営者の交流活動」 概要

経済同友会では、「活力ある21世紀の日本社会を支えていく人材の育成・教育」のために、企業経営者にできる具体的な活動として、経営者が自ら学校に出向いて出張授業等を行う「学校と経営者の交流活動」を推進しています。

経済同友会会員の企業経営者（社長、会長、CEO、取締役等）を、学校の授業や教員研修、PTA対象の講演会等にゲスト講師としてご紹介するプログラムです。1999年度よりスタートし、これまでに2000件を超える活動を展開しております。



<委員長メッセージ>

何が正解なのか分からない世界を生きるためには、自分で考え、判断し、自分の言葉で表現することが大切です。子どもたちが、これからの多様な社会を生きる力を身につける一助となるよう、今後も活動してまいります。

学校と経営者の交流活動推進委員会委員長
志賀 俊之（日産自動車株式会社 取締役）

費用：無料

対象：小学校5・6年生、中学生、高校生、大学生、教員、保護者
（クラス毎に実施される場合は複数名講師の派遣も行っています）



企業経営者による出張授業・講演会

（経営者が学校に出向き、講師として授業等を行っています）



随時募集中です！詳しくはこちらから ⇒ <<https://www.doyukai.or.jp/kyoiku/about/>>

「教育フォーラム」 概要

公益社団法人 経済同友会「学校と経営者の交流活動推進委員会」主催

第13回教育フォーラムのご案内

「より良い社会を創るために、私たちができること」

日時：2019年3月23日（土）13:00～17:00

受付開始12:40～

会場：東京都千代田区（東京駅近辺）を予定

対象：中学1～3年生、中学校教員、中学生の保護者

定員：100名 *申込多数の場合は抽選とさせていただきます。

参加費：無料



詳細はこちらから

<<https://www.doyukai.or.jp/newsrelease/2018/190117a.html>>

【込み締切】第13回 教育フォーラム 参加者募集のご案内 「より良い社会を創るために、私たちができること」



2019年1月17日

ご参加のお申し込みが定員に達したため、締め切らせていただきました。

「学校と経営者の交流活動推進委員会」は、次代を支える人材育成を目的に、企業経営者による具体的な活動として、主に中学生・高校生を対象とした出張授業や、教員や保護者の方を対象とした研修会等の講師を務めるなど、教育現場と活発な交流を展開しています。

こうした活動の一環として、毎年3月に中学生、教員、保護者、企業経営者が一堂に会する「教育フォーラム」を開催してまいりました。

13回目となる今回、中学生グループは、未来社会を意識した、正解の無い社会課題をテーマに、自分で考え、自分の言葉で表現し、メンバーと意見交換しながら一つのストーリーを纏め、発表します。

教員、保護者グループは、子どもたちが未来を創造するための教育のあり方をテーマに意見交換を行います。こうしたテーマについて、企業経営者と一緒に考えてみませんか。

皆さまのご参加をお待ちしております。



毎年3月に、中学生、中学校教員、中学生の保護者を対象に、教育フォーラムを開催しております。

今回、中学生グループは、未来社会を意識した、正解の無い社会課題をテーマに、自分で考え、自分の言葉で表現し、メンバーと意見交換しながら一つのストーリーを纏め、発表します。教員、保護者グループは、子どもたちが未来を創造するための教育のあり方をテーマに意見交換を行います。

※今年度は3月23日（土）に予定しておりますが、多数のお申し込みをいただき、すでに募集は締め切っております。

その他、学生、教育関係者向けイベント

経済同友会版 インターンシップの実施

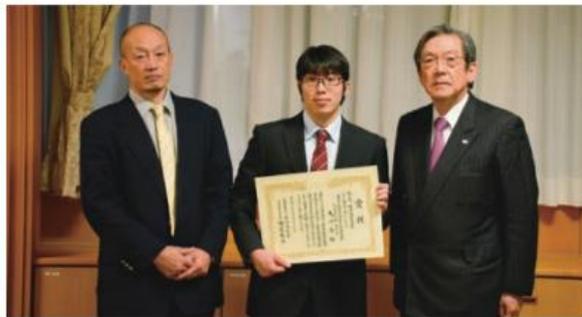
産学連携教育による次世代人材育成の観点から、本会のマッチングにより大学学部1、2年生と高専生を会員企業が受け入れ、教育効果の高いインターンシップを実施しています。正課としての充実したプログラムと参加学生の高い資質、さらには会員企業の信頼性と学生への手厚い経済支援（交通費・宿泊費）が好評を博し、毎年参加者を増やしています。



第1弾の様子(2018年10月29日開催)
はこちら
<<https://www.doyukai.or.jp/kyoiku/about/>>

研究文・作文コンクール

専門高校生を対象とした研究文・作文コンクールを、産業教育振興中央会と共催で実施します。日頃の学びの成果や将来像をテーマに作品を募集し、本会からは「経済同友会賞」を選出して、受賞者へ賞状と盾を授与します。



『未来とのダイアログ』 第2弾

日時：3月22日（金）
対象：大学1～2年生
登壇者：

- ・AGC 取締役会長 石村和彦
- ・ANAホールディングス 社外取締役 小林いずみ
- ・アイスタイル 吉松徹郎
- ・法政大学 教授 田中研之輔

※募集受付中です！

詳しくはこちらから

<https://www.doyukai.or.jp/newsrelease/2018/190308_1232.html>



大学1～2年生を対象に、経営者が自身のキャリアや転機となった出来事を語りかけるなかから、どう働き、どう生きていくのか、そのためにどのような知識・スキルが必要かを考える機会を提供する催しです。就活対策のイベントではなく、社会に対する視野を広げ、「働くこと」への関心を高めることで、大学での学びが、将来を見据えたより豊かなものとなることを意図しています。

付録

—経済同友会について—

突然ですが、質問です

経済同友会って、どういう会？



Q どういう人たちが
どんな活動を
しているの？

A 企業経営者が個人として参加し、社会課題や
日本の未来について議論し、政策提言します。

経営者個人個人が
会員
(2018年4月27日時点)
会員数1,463人

- ・経団連(※1)は企業や業界団体などの法人が会員
- ・日商(※2)は中小企業などあらゆる業種・業態の工商業者が会員



耳能人として
政策に関与

—企業や特定業種の
利害を超えた
政策提言を行う

政治的な立場
は無色

代理出席不可

経営者本人が、真剣で自由闊達な
議論を戦わせる

(※1) 日本経済団体連合会 (※2) 日本商工会議所



Q いつ、どんな目的で
つくられたの？

A 終戦直後の1946年に、日本の
再構築を目指して設立されました



Q どこに
あるの？

A 東京駅丸の内北口からすぐの
日本工業倶楽部の別館にあります



集まったのは新進気鋭の企業人83人



一体化して建て
直された
別館

大正時代の外観を
保ちつつ2003年に
建て替えられた
日本工業倶楽部

倉立総会も建て替え前の日本工業倶楽部で
行われた

イラスト：轟ロイタル



経済同友会について

戦後、若手・中堅経営者の「勉強会」から始まった

- ✓ 戦後、「公職追放」「財閥解体」で大企業幹部は一掃され、部長など中堅幹部が社長に。
- ✓ こうした中、1946年4月30日、志のある83名の若手・中堅経営者が「経済同友会」を設立。

1946年4月30日 創立総会

経済同友会設立趣意書（抜粋）

- ✓ 日本はいま焦土にひとしい荒廃の中から立ち上がろうとしている。
- ✓ われわれは経済人として新生日本の構築に全力を捧げたい。
- ✓ 今こそ同志相引いて互に鞭（むちう）ち脳漿をしばって我が国経済の再建に総力を傾注すべき秋（とき）ではあるまいか。

創立総会における藤井丙午氏の挨拶

「我々の恐れるのは、弱い政治力下に生まれる内閣、しかもそこには強大な組織と牢固たる伝統を持つ官僚組織がある。」
「我々産業人が正しき方向に、しかも現実の職場に足を下した知識と経験をもって、積極的に政策の面にも寄与し、参画していくことが非常に重要な意味を持ち、これが経済同友会の大きな役割となるだろう。」



経済同友会の歴史
続きは、YouTubeで



詳しくはこちらから ⇒ <<https://www.doyukai.or.jp/about/history.html>>

経済同友会について

企業経営者が個人の資格で参加する経済団体

- ✓ 「経団連」「日本商工会議所」「経済同友会」は、“経済3団体”と呼ばれる。
- ✓ 経済同友会の特色は、「個人会員」「特定企業や業界の利害にとらわれない先進的な議論・提言」

経団連

Keidanren
Policy & Action

日本商工会議所



経済同友会



大企業・業界団体の代表

企業 1,340 社
業界団体 109団体
地方別経済団体 47団体

中西宏明 会長
(日立製作所 会長)

中小企業の代表

全国515商工会議所
125万社

三村明夫 会頭
(新日鐵住金 名誉会長)

企業経営者個人の集まり
<代理参加や随行者の原則禁止>

個人 約1,500名

小林喜光 代表幹事
(三菱ケミカルホールディングス
取締役会長)